⑻　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者も、上記３⑷及び⑸により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Miura Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the line to be leased : H27―31 Internet access service of the Shikoku Regional Development Bureau, 1 set
(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2020
(5)　Place of fulfillment : Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "provision of services" in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Being the person who proved that we have the observance of a contract results of dedicated line IP connection services more than 10Mbps (band guarantee) in after 2010
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
(7)　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　6 February 2015
(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　27 February 2015
(9)　Contact point for the notice : Kenji Ushino Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-Shi Kagawa-Ken 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月7日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
長崎河川国道事務所長　木村　康博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　42
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　長崎管内（佐世保地区）交通量計測装置更新　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成27年７月20日迄
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」（電気・通信用機器類）のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下の㋐～㋒を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
㋐　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
㋑　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
㋒　上記㋑に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑻　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒851―0121　長崎県長崎市宿町316―１
国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所経理課　野副　恵督　電話095―839―9851　内線224
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　〒851―0121　長崎県長崎市宿町316―１
国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所調査第二課　松尾　善彦　電話095―839―9861　内線452
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
①　国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/
②　問い合わせ先　3⑴の問い合わせ先に同じ。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成27年２月９日15時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成27年２月27日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成27年３月２日10時00分　国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく競争参加資格確認申請書等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく競争参加資格確認申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　証明書等は、分任支出負担行為担当官において審査を行い、当該履行が可能と認められると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。